

2007年8月8日

各 位

チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー(ホールディング)カンパニー・リミテッド
代表取締役、総裁兼 CEO バイ・ユンフン
(コード番号:1412) (東証1部)

問合せ先 CF0 チョウ・ティエンバイ
(英語・中国語)
電話番号 0086-10-8567-5888

問合せ先 日本事務所
(日本語) 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス 8階
副総裁 宮永浩明
電話番号 03-3212-8288
IR専用フリーダイヤル 0034-800-1-00070

問合せ先 森・濱田松本法律事務所
(代理人)
電話番号 03-6266-8563

東京証券取引所市場第1部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本2007年8月8日に東京証券取引所市場第1部に上場致しました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして平成19年7月4日付の兜クラブ配布済み「別添」をここに添付してお知らせ致します。

なお、当該「別添」については、次頁以後の一部訂正がありますのでご留意下さい。

※当社は2007年8月14日に中間決算発表を行う予定であります。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

「2007年12月期及び6月中間期の業績予想について」の一部訂正について

平成19年7月4日に発表しました「別添」の資料について、下記の通り訂正致します。

記

1. 訂正事項

訂正部分は下線の通りです。

(提出会社の経営指標等)

訂正前

(単位：千人民元 (四捨五入)、括弧内は千円 (四捨五入))

決算期 項目	2007年12月期 (予想)	2007年6月中間期 (予想)	2006年12月期 (実績)
(中略)			
経常利益	1,720 <u>(27,888)</u>	<u>△112</u> (△1,809)	25,133 (383,066)
当期純利益	1,720 <u>(27,888)</u>	<u>△112</u> (△1,809)	24,815 (378,207)
1株当たり当期 (中間)純利益	5.58 人民元 <u>(90 円)</u>	<u>△0.00 人民元</u> (△6 円)	0.98 人民元 【98 人民元】 (14 円) 【1487 円】

(後略)

訂正後

(単位：千人民元 (四捨五入)、括弧内は千円 (四捨五入))

決算期 項目	2007年12月期 (予想)	2007年6月中間期 (予想)	2006年12月期 (実績)
(中略)			
経常利益	68,581 <u>(1,111,988)</u>	<u>73,064</u> (1,184,682)	25,133 (383,066)
当期純利益	68,581 <u>(1,111,988)</u>	<u>73,064</u> (1,184,682)	24,815 (378,207)
1株当たり当期 (中間)純利益	222.56 人民元 <u>(3,608 円)</u>	<u>264.58 人民元</u> (4,290 円)	0.98 人民元 【98 人民元】 (14 円) 【1487 円】

(後略)

2. 訂正理由

訂正前の提出会社(単体)の予想金額には、(1)当社子会社において決定済みの配当金支払について、送金に係る許認可等を経る必要性があること等に配慮して、送金が確実になるまで当該配当金を計上せず、また、(2)平成18年9月19日の当社株主総会及び取締役会決議に基づき、平成19年5月30日に当社グループ役員に付与したストックオプション

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧の上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

ョン(目的となる株式の数 27,615 株)に係る株式報酬費用について見積り前であったため、これを計上しておりませんでした。これらにつき、(1) 監査法人の指摘に基づき受取配当金を 2007 年 6 月中間期中に計上し、(2) ストックオプションについては、「ストックオプション等に関する会計基準」に基づき株式報酬費用の見積り作業を進め、現時点で想定されている金額を折込み修正致しました。なお、当該株式報酬費用については今後最終的に確定致しますが、当該最終確定金額によっては、一定程度の変動が発生する可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

別 添

平成 19 年 7 月 4 日

各 位

チャイナ・ボーチャー・エンバイロメンタル・ソリューションズ・
テクノロジー(ホールディング)カンパニー・リミテッド
代表取締役、総裁兼 CEO バイ・ユンフン
(コード番号：1412)

問合せ先(英語・中国語) CFO チョウ・ティエンバイ
電話番号 0086-10-8567-5888
問合せ先(日本語) 副総裁 宮永浩明
電話番号 03-3212-8288
0086-10-5878-2133

問合せ先(代理人) 森・濱田松本法律事務所
電話番号 03-6266-8563

2007 年 12 月期及び 6 月中間期の業績予想について

2007 年 12 月期(2007 年 1 月 1 日～2007 年 12 月 31 日)及び 2007 年 6 月中間期(2007 年 1 月 1 日～2007 年 6 月 30 日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

(単位：千人民元(四捨五入)、括弧内は千円(四捨五入))

項目	2007 年 12 月期 (予想)			2007 年 6 月中間期 (予想)		2006 年 12 月期 (実績)	
	構成比	前期 比		構成比		構成比	
(連結経営指標等)							
売上高	2,020,632 (32,763,109)	100.0	160.2	653,641 (10,598,323)	100.0	1,261,030 (19,219,790)	100.0
経常利益	176,223 (2,857,330)	8.7	118.2	51,862 (840,905)	7.9	149,081 (2,272,190)	11.8
当期純利益	163,073 (2,644,113)	8.1	123.1	47,932 (777,183)	7.3	132,430 (2,018,405)	10.5
1株当たり当期 (中間)純利益	529 人民元 (8,580 円)			174 人民元 (2,814 円)		5.21 人民元 【521 人民元】 (79 円) 【7,939 円】	
(提出会社の経営指標等)							
売上高	—			—		—	
経常利益	1,720 (27,888)			△112 (△1,809)		25,133 (383,066)	
当期純利益	1,720 (27,888)			△112 (△1,809)		24,815 (378,207)	
1株当たり当期	5.58 人民元			△0.00 人民元		0.98 人民元 【98 人民元】	

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。

(中間) 純利益	(90 円)	(△6 円)	(14 円) 【1487 円】
1 株当たり (中間) 配当金	未定	－円	－円

- (注) 1. 当社の連結財務諸表及び財務諸表は、人民元で表示されております。2006 年 12 月期 (実績) について、括弧内に表示されている金額 (千円) は、2006 年 12 月 29 日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値 100 円=6.5611 人民元で換算された金額であります。金額は、千人民元単位 (四捨五入) 及び千円単位 (四捨五入) で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、千人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
2. 2006 年 12 月期 (実績) の 1 株あたり当期純利益は、期中平均発行株式数により算出しております。
3. 当社の連結及び単体業績予想は、人民元建てで行っております。2007 年 12 月期 (予想) 及び 2007 年 6 月中間期 (予想) について、括弧内に表示されている金額 (千円) は、2007 年 6 月 29 日現在の上海外貨取引センターの対円の相場終値 100 円=6.1674 人民元で換算された金額であります。金額は、千人民元単位 (四捨五入) 及び千円単位 (四捨五入) で表示されております。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、千人民元で表示された金額が上記の相場で実際に円に換算されることを意味するものではありません。
4. 2007 年 12 月期 (予想) 及び 2007 年 6 月中間期 (予想) の 1 株あたり当期純利益は、公募予定株式数 (80,000 株) を含めた予想期中平均発行株式数 308,148 株 (潜在株式は考慮しない) により算出しております。
5. 当社は、2007 年 3 月 16 日付で株式 100 株につき 1 株の株式併合を行っております。当該株式併合に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり指標の推移を【 】内に記載しております。
6. 2007 年 12 月期 (予想) の 1 株当たり配当金については、連結配当性向 10% を目指しておりますが、当社の機関決定はされておらず、また、様々な要因によって変動します。
7. 上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化などにより、上記予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、ご参考までに、上記の予想数値の算定根拠を以下に示します。

【利益計画の策定根拠】

当社グループの中核業務子会社は北京博奇電力科技有限公司であり、ほかの子会社は現在経営実態がありません。

排煙脱硫・脱硝業務について、2006 年度、北京博奇電力科技有限公司が脱硫プロジェクトを 13 件落札したことによって、今期に工事進行中のプロジェクトが増加し、プロジェクト工程の進捗状況も堅調であると見込んでおります。とりわけ、同社としては初めてのボタ石火力発電所の排煙炉内脱硫プロジェクト 1 件の落札は、2007 年 12 月期の売上に大きく寄与するものと見込んでおります。また、同社として初めての 600MW 石炭火力発電所の脱硝プロジェクト 1 件の落札も、2007 年 12 月期の売上に寄与するものと見込んでおります。その他の業務については、2006 年度、水処

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

理プロジェクト2件を落札しております。なお、2007年12月期の新規プロジェクトの受注高は前年比で順調に伸びてきておりますが、2007年12月期の新規受注高の多くは2008年12月期以降の売上に計上されると見込んでおります。以上の結果により、当社グループ全体としましては売上高2,020,632千人民元(32,763,109千円、前年同期比増60.2%)を予想しております。

2007年12月期の売上総利益については、競争激化によりプロジェクトごとの利益率の低下を予想しておりますが、多くのプロジェクトの獲得による売上高の増加、設備国産化による仕入コスト削減等により、当社グループ全体の売上総利益278,001千人民元(4,507,588千円、前年同期比13.5%増)を予想しております。また、販売費及び一般管理費は77,390千人民元(1,254,824千円、前年同期比5.6%減)を見込んでおります。このように、受注プロジェクトの増加と多様化、コストダウンの諸策等によって、一定の利益を確保すると共に中国脱硫市場における主導的な地位の確立を目指します。

以上の結果により、当社グループ全体の経常利益176,223千人民元(2,857,330千円、前年同期比18.2%増)、当期純利益163,073千人民元(2,644,113千円、前年同期比23.1%増)を予想しております。

ご注意：この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。